科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 2 9 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K01211

研究課題名(和文)現代韓国社会におけるローカル・コミュニティの再構築:「共同体作り」の事例から

研究課題名(英文)Ethnography of Community Building and Production of Locality in Contemporary South Korea

研究代表者

本田 洋(Honda, Hiroshi)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授

研究者番号:50262093

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究では,現代韓国における「共同体(マウル)作り」事業を通じたローカル・コミュニティの再構築を民族誌的に検討するとともに,その結果を踏まえて共同体理論の再検討を試みた。共同体作りの過程では,地域住民だけではなく行政・中間支援組織や活動家など,異質性の高い多様なアクターの相互作用によって様々な共同性が構想・想像され実践されており,またそのなかで従来とは異なるローカルな主体形成も進んでいる。これを捉える理論的枠組みとして「可能態としての共同体」を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 学術的な意義として,まず現代韓国社会におけるローカル・コミュニティの生成に関する最新の事例研究を行なったこと,ならびにこれを脱工業化の脈絡に位置づけて実践を通じた共同体の生成に関する理論的考察を洗練させたことを挙げられる。社会的意義としては,日韓の共同体運動や共同体活動において,自他の実践を省察的に捉え直すことの助けとなりうる認識枠を洗練させたことを挙げられる。

研究成果の概要(英文): In this research, we ethnographically examined the reconstruction of local communities through 'community-building' projects in contemporary South Korea, and attempted to reexamine sociological and anthropological theories of community based on the research results. In the process of community building, various communities or communalities are conceived, imagined, and practiced through the interaction of highly heterogeneous and diverse actors, including not only local residents but also government agents, intermediary support organizations and local activists. In this process, locality in terms of social network as well as subjectivity is being produced in the ways which are different from those of the early modern local society. As a theoretical framework for understanding this phenomenon, we have proposed 'community as potentiality'.

研究分野: 社会・文化人類学,韓国社会の民族誌的研究

キーワード: 共同体 ローカリティ 民族誌 韓国 マウル作り 脱工業化 主体

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

平井の提唱した「実践としてのコミュニティ」アプローチ(以下,実践アプローチ)では,コミュニティを所与の社会的実体あるいは象徴作用として捉えるのではなく,集団/関係性/場所が実践を通じて社会的に組織され変化する様態に着目することにより,現実社会において増殖する多様な「コミュニティ」の捕捉を試みる[引用文献] ここでブルデューの実践理論[引用文献]を敷衍すれば,主観主義あるいは客観主義的認識に依って構築されたコミュニティの古典的諸概念は,コミュニティと捉えられる集団/関係性/場所を生成する実践の原理自体を構成しうるものではない[引用文献] またグローバル化やポスト・モダンの脈絡で,この概念は解体と再構築を繰り返されている[引用文献] 実践としてのコミュニティを先験的に定義することにこのような困難が伴う点を踏まえれば,実践アプローチに基づく民族誌研究は,まず多様な関係性が生成・再編成される現実から研究者各自の規準や感覚に従って対象化した現象を一旦(創発・萌芽的)コミュニティと仮定することから始まる。次いでその生成と変化のメカニズムを解明し,そこから得た知見を既存のコミュニティ研究に置き戻すことにより,記述分析を検証し,理論/方法論的視角を再検討することが求められる。本研究では韓国の「共同体(マウル)作り」から生まれるローカルな関係性を,当事者の用語と認識を斟酌して萌芽的コミュニティと仮定し,これに対し実践アプローチを試みる。

2.研究の目的

本研究の目的は,まず「共同体(マウル)作り」の展開過程,すなわち異質性の高い諸主体によるコミュニティの設計と組織化の民族誌的記述・分析を通じて,脱工業化過程でのコミュニティの実践に関する先鋭的な事例研究を提示することにある。次いで,韓国の地域社会に関する民族誌的研究の蓄積を踏まえつつ,ローカリティの構築に基づくコミュニティの再生産についての理論的視角を洗練させることを目指す。その独自性・創造性として, コミュニティを主題とする事例研究として先駆的であり,方法論/理論の両面での貢献が期待できること, 韓国の特定地域を対象とした長期にわたる民族誌研究として,他に類を見ない希少性を有すること, 脱工業化社会における地域開発と関わる研究であり,かつ市民的公共圏の編成を視野に入れた事例研究でもある点で,開発/公共人類学との架橋を可能にすることの3つをあげられる。

3.研究の方法

本研究では下記の研究作業(1)~(3)を実施する。

(1) 後発事例に基づいた実践としての「共同体作り」の展開過程の究明

韓国全羅北道南原地域における「共同体作り」の諸特徴を踏まえ,a) 活動の組織と連携,b) 活動家・参与者のネットワーキングと力量強化,c) 共同体をめぐる知識・言説の構築の3点に留意しつつ,i) 支援事業,ii) 活動・団体,iii) 活動家・参与者を対象として,SNS 等日本からでもアクセスが可能なメディアによる継続的な資料収集,ならびに年2回の現地調査を実施する。そのうえで,i)~iii) の成果を総合して実践としての「共同体作り」の展開過程を究明する。

(2) 脱工業化過程におけるローカル・コミュニティの再生産過程の究明

近隣諸自治体による「共同体作り」の先行事例についての資料収集や日本の地域作りについて, 文献資料の収集と短期現地調査を実施する。その成果を(1)と比較対照し,また研究代表者による南原地域での民族誌研究の成果と総合することにより,脱工業化過程におけるローカル・コミュニティの再生産について歴史民族誌的考察を試みる。

(3) 「共同体作リ」の理論的意義の探究

なお,当初の計画では研究期間を2020~2022年度の3年間としていたが,コロナ禍によって2ヶ年度にわたり現地調査が事実上不可能な状態にあったため,計画を1年間延長した。

4.研究成果

研究期間全体の成果としては,(1)韓国南原地域における共同体作りの展開過程の究明,(2)脱工業化過程におけるローカル・コミュニティの再生産過程の究明,(3)共同体理論の再検討の3つを挙げることができる。

(1) 韓国南原地域における共同体作りの展開過程の究明

当初の2年間は新型コロナ・ウィルスの感染拡大により韓国への渡航が困難となったため,本研究期間の前年度までに収集した関連資料の整理・分析,ならびに主にSNSを通じた市営中間支援組織の活動報告と山内地区農村移住者の関連活動事例の収集と整理・分析にあたった。幸い2022年度の夏に現地調査を開始することが可能となった。農村地域については2010年代前半にマウル事業を開始した農村体験マウル協議会の加盟村落・地区(Sマウル・Tマウル他)と2019

年に全羅北道と南原市の支援を受けて事業を開始した協同組合 P の事例を中心に調査した。市街地を拠点とする活動については,都市再生事業関連の活動事例と共同体作りでのファシリテーションを主業務とする協同組合 T の調査にあたった。

主要な発見として,既存の農村コミュニティを基盤とするマウル事業と都市住民や移住者が新たに創始する共同体・マウル活動との間に,人的構成や活用される資源,ならびに組織形態において相当の違いを確認できた。他方で,行政/中間支援組織/ファシリテータの関与については,両者のあいだに共通点も確認できた。

まず農村地域での共同体作りにおける人的構成と活動資源について概観すると,S マウルでは,当該地区に居住する壮年男性が中心となり,政府・自治体の支援を受け設立した高齢者用居住・集会施設を体験観光の場として再活用するようになった。T マウルでは,当該地区出身の男性と結婚し夫の故郷に移住した壮年女性が中心となって,パンソリという伝統芸能の故地という歴史を活用しつつ,同じく政府・自治体の支援を受けて体験観光の諸施設を作っていった。これに対し協同組合 P は,南原地域出身で生協や中間支援組織で長年活動してきた壮年男性が,自治体の支援を受け他のプロジェクトで関りをもった村落の遊休施設(精米所・倉庫)を活用して,酒造業・精米・カフェ・食堂経営などの事業を推進する協同組合を設立したものである。このように農村地域のマウル事業の諸事例では,地元出身者,あるいは当該村落・地区と関りの深い人物が中心となり,ローカルな人的,歴史的,あるいは物質的資源を活用してローカル・ベースの経済活動を創始している点が共通する。またいずれの例でも,事務職経験のある南原地域居住者を事務・営業担当者として雇用し,協同組合等の実務体制を組織している。

これに対し,市街地を拠点とする活動の多くは,地域での市民活動を経て経験を積んだ中堅活動家や市営中間支援組織でのファシリテータ教育を受けた新進活動家と公営中間支援組織(市営の共同体支援組織や国家プロジェクトである都市再生事業の支援組織)との密接な連携のもとに推進されている。農村地域の事例と比べ活用される資源も多様で,かつ個別の活動や集団の消長も比較的激しい。

他方で両者の共通点としては,政府・自治体などからの公的な財政支援への依存度が相当に高い点,また農村地域の事例でも人材育成やコンサルティング,ならびに広報活動などで中間支援組織との連携を多かれ少なかれ見てとれる点を挙げられる。

(2) 脱工業化過程におけるローカル・コミュニティの再生産過程の究明

(1)を踏まえ(2)については ,移動性・流動性において顕著な多様性・異質性を見せる地域住民 ,特に移住者や帰郷者が ,地域でのネットワーク形成とともにローカルな主体として構成される様相に焦点を合わせて検討した。

1990 年代までの南原地域では、中央/地域での政治・経済・教育・社会活動や公的活動を通じて築いた経験と地域社会での信望を基盤として地方行政と地域住民とを媒介する役割を果たす中高年男性、いわゆる「(地方)有志」が、ローカルな社会活動においても主導的な役割を果たしていた[引用文献]。これに対し、近年の共同体作りには農村移住者(帰農・帰村者)、移動性の高い都市中産層、あるいは既婚女性・主婦など、より多様性と異質性の高い諸行為主体の積極的な関与を確認できる。後者においては、コミュニティの実践を通じてローカルな主体(ローカリティを属性とする主体性)が行為遂行的に構築・再構築されている点も特徴的である。なかでも2020年に設立されたファシリテーション協同組合Tの理事長A氏(既婚女性)の事例が示唆的である。この事例では、A氏が子育ての悩みを契機とする地域での幼児教育や代案的な育児活動への関与と市営中間支援組織でのファシリテーション教育の経験を基盤として協同組合を経営するようになる過程に、地域でのネットワーク形成と専門的知識・技能の保有者としてのローカルな主体の形成を見てとることができた[引用文献]

(3) 共同体理論の再検討

2020~22 年度にかけて計9回の学会等での発表を通じて(うち国際学会4回,招聘講演5回,韓国語での発表・講演6回),本研究主題と関連する日韓の研究者と多方面からディスカッションを行い,共同体理論の再検討をさらに深めることができた。

日本の社会科学では「共同体」という概念がしばしば前近代的・封建的で近代化・民主化の過程で解体されるべき社会的実体として捉えられるとともに,近代的・民主的な共同性が「コミュニティ」という用語で語られるのに対し,韓国の学界や市民社会では両者を包括して「共同体」(コンドンチェ)と捉え,またこれとしばしば互換的に用いられる「マウル」(地域共同体)に様々な肯定的な意味と想像が込められる。研究代表者は「マウル」を一体性が強く持続性の高い法人的な共同体として捉えづらいことや,「マウル」を基盤とする相互規制が限定的であることを早くから指摘してきたが[引用文献],韓国の農村社会学や近世・近代社会経済史研究では,ローカルな共同性の持続性,あるいは在来のマウルにおける互助・協同を理想・理念化し,マウルの共同性を自明の前提として議論する傾向が強く見られる。この点について韓国での学会発表や招聘講演を通じて現地研究者との議論を深め,最近では韓国の研究者の間にも「マウル共同体」の自明性への批判的な議論が見られるようになっている。

次に,在来のローカルな共同性に関するこのような議論を上記(1)と(2)の研究成果と関係づけることにより,ローカル・コミュニティが生成/再生産される過程で「共同体」や「マウル」についてどのような実践と想像が生み出されているのか,それを理論的にどのように位置付けれ

ばよいのかを検討した。具体的には,共同体についての学習・構想とローカルな主体化,ローカルな資源の発見と活用,生成される共同性の性格・類型,「マウル」概念の再構築などの諸特徴を再検討し,在来の農村コミュニティとの比較も行いつつ「可能態としての共同体」という暫定的な分析枠組みを提示した。

ここで「可能態」とは、一義的には韓国の「共同体」をめぐる複合的な現象に対する発見的かつ暫定的な概念化として提示するもので、実態・実在(実体論的に認識される客体)だけでなく、多様な様態を取りうる実践と表象を生み出す基盤(ハビトゥス・実践感覚、社会経済的諸脈絡・関係性、諸資源の歴史的蓄積)、可能性としての諸様態、ならびに共同体についての諸言説とそれに触発される豊かな想像力を含んだ複合的現象として想定する。コミュニティへの実践アプローチを踏まえれば、暫定的に生成される共同体(共同性)は共有される資源に従って境界を異にすることもあり、さらには確固とした境界を伴わないこともありうる。それに関与する諸行為主体の実践の交錯を通じて自発的あるいは即興的に生成されるこのような共同体(共同性)は、集合的関係性の生成と再生産、ならびに諸行為主体に緩やかに共有される共同性の感覚の醸成を促進し、同時にこのような集合性と実践感覚によって触発される。また、共同性を志向する行為主体性(あるいはローカルな主体)は、一方でこのような複雑な状況のなかで自由や創意性を志向し、他方でより大きな統治性のネットワークへと取り込まれつつこれに抵抗する。可能態としての共同体とは、このような重層的で創発的な現象を指すものである「引用文献 1

手短にまとめれば,研究の独自性・創造性として想定した3点のうち, と については一定の成果を上げることができたと判断する。ただし については,地域開発や地域社会の再活性化に関わる実践事例を検討し,また進歩的な市民団体を活動基盤の一つとする活動家の間に市民的公共性への志向を強く確認できたものの,開発人類学や公共人類学の議論との架橋までには至らなかった。他方で新たに浮上した課題として,共同体(マウル)作り活動の代案性を問い直しつつ,ケアの諸関係あるいは身体性の交感としての親密性の再編成との関りを究明することを挙げられる。

< 引用文献 >

平井京之介編2012『実践としてのコミュニティ:移動・国家・運動』京都大学学術出版会.

Pierre Bourdieu 1990 The Logic of Practice, Stanford: Stanford University Press.

本田洋 2019「課題としての対照——韓国の「共同体」に関する民族誌的考察」『韓国朝鮮文化研究』19, 25-48, 2019.

Gerard Delanty 2010 Community, Second edition, London & New York: Routledge.

本田洋 2007「地域開発と媒介者に関する試論——韓国南原地域の事例」伊藤亞人・韓敬九編 『日韓共同研究叢書 19 中心と周縁からみた日韓社会の諸相』87-130. 慶應義塾大学出版会.

本田洋 2023「市民活動家としての主体化に関する試論―韓国南原地域における共同体支援の現場から」『韓国朝鮮文化研究』22(2), 51-73.

本田洋 2002「韓国の地域社会における地縁性と共同性:南原地域の事例から」伊藤亞人・韓 敬九編『日韓共同研究叢書 5 韓日社会組織の比較』243-273、慶應義塾大学出版会.

本田洋 2022「可能態としての共同体——現代韓国社会における「マウル」の想像と実践に向けて」『韓国朝鮮文化研究』21,115-133.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)

[【雑誌論文】 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)	
1.著者名 本田洋	4 . 巻 22-2
2 . 論文標題 市民活動家としての主体化に関する試論 韓国南原地域における共同体支援の現場から	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 韓国朝鮮文化研究	6.最初と最後の頁 51-73
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/0002008097	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 本田洋	4.巻 21
2.論文標題 可能態としての共同体 現代韓国社会における「マウル」の想像と実践に向けて	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 韓国朝鮮文化研究	6.最初と最後の頁 115-133
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/0002003989	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 HONDA Hiroshi	4 . 巻 6
2.論文標題 Commentary: Bier-bearing "Inferiors" and the "Skin" of the Community in Modern and Contemporary Village Society: Cases from Southern Gyeonggi Province by Ahn Seung Taik	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 Korean Anthropology Review	6.最初と最後の頁 113-116
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 本田洋	4.巻 20
2 . 論文標題 現代韓国社会における祭祀・追慕実践の諸脈絡	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 韓国朝鮮文化研究	6.最初と最後の頁 41-67
 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) 10.15083/0002003979	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 5件/うち国際学会 4件)
1 . 発表者名 本田洋
2 . 発表標題 趣旨説明:韓国家族再考 制度 / イデオロギーと実践の脱家族的相対化に向けて
3 . 学会等名 韓国・朝鮮文化研究会第24回研究大会シンポジウム
4 . 発表年 2023年
1 . 発表者名 本田洋
2.発表標題日本の韓国研究と共同体の民族誌(韓国語)
3.学会等名 韓国文化人類学会2022年秋季研究大会(国際学会)
4 . 発表年 2022年
1.発表者名 本田洋
2 . 発表標題 言説と実践としてのマウル-共同体:全北南原の民族誌から(韓国語)
3 . 学会等名 海外碩学招聘講演(全北大学校米・生・文明研究院/考古人類学科 BK21教育研究団)(招待講演)
4 . 発表年 2022年
1.発表者名 本田洋
2 . 発表標題 韓国の「マウルづくり」とローカリティの形成:南原地域の事例から
3 . 学会等名 日本文化人類学会第55回研究大会
4 . 発表年 2021年

1.発表者名
本田洋
2 . 発表標題
韓国:社会的分断と共感・心の共同体づくり
3.学会等名
シンポジウム「「共感」と「分断」」(東京大学文学部ホームカミングデイ企画)(招待講演)
4 . 発表年
2021年
2021-7
1.発表者名
本田洋
Ф Ш/
2.発表標題
協同的実践の蓄積と共有:南原地域マウルづくりの事例を通じて(韓国語)
да, воставительной меторов в поможение и
3 . 学会等名
2021 Global Korean Studies, Global Korean Studies and Cultural Economy: Beyond the Binary of Market and Gift(招待講演)(国
際学会)
4.発表年
2021年
1.発表者名
本田洋
· - · ·
2 . 発表標題
「マウル」の社会人類学(韓国語)
3 . 学会等名
慶北大学校人文大学人文学週間国際会議「共同体と人文学」(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2021年
1 . 発表者名
本田洋
2.発表標題
韓国のマウルづくりとローカル・コミュニティの再編成:南原地域の事例から
3.学会等名
第71回朝鮮学会
4.発表年
2020年

1.発表者名 本田洋						
2 . 発表標題 マウルづくりと政治的主体の形成:全北南原地域の事例を中心として(韓国語)						
3 . 学会等名 2020韓国文化人類学会学術大会(国際学会)						
4 . 発表年 2020年						
1.発表者名 本田洋						
2 . 発表標題 地域共同体の現在を見る社会人類学的視角:全北南原地域の事例を通じて(韓国語)						
3 . 学会等名 安東大学校大学院民俗学科4段階BK21研究チーム招請特講(招待講演)						
4 . 発表年 2021年						
〔図書〕 計1件						
1 . 著者名 東京大学文学部広報委員会編,本田洋他著				4 . 発行年 2022年		
2. 出版社 東京大学文学部				5.総ページ数 57		
3.書名「共感」と「分断」						
〔産業財産権〕						
〔その他〕						
- TT \$7 40 4th						
6 . 研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)		所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考		
7.科研費を使用して開催した国際研究集会 [国際研究集会] 計0件						
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況						
共同研究相手国	相手方研究機関					